

令和４年度 第１回飛騨市総合政策審議会 議事録

【日 時】 令和４年８月１２日（金） １３時００分～１６時００分

【場 所】 飛騨市役所 西庁舎３階 大会議室

【出席委員】 １８名中１１名

【執行部等】 都竹市長 湯之下副市長 沖畑教育長 齋藤会計管理者 谷尻総務部長
藤井市民福祉部長 横山環境水道部長 野村農林部長 畑上商工観光部長
森基盤整備部長 中畑消防長 佐藤病院事務局長 野村教育委員会事務局長
岡田議会事務局長 大庭河合振興事務所長 尾賀宮川振興事務所次長 岸懸神岡振興
事務所次長 三木財政係長
(１８名)

【事務局】 森田企画部長 田中総合政策課長 土田課長補佐 井口主査 上手主任（５名）

【傍聴者】 ７名

【会次第】 １．開会

２．委嘱状交付

３．市長挨拶

４．会長挨拶

５．協議事項

①主要施策のこれまでの成果について …… 資料①

②地方創生関連交付金事業の効果検証について …… 資料②

③令和５年度の政策方針について …… 資料③

③自由討議

５．その他

今後のスケジュールについて …… 資料④

６．閉会

【議事内容】

１．開会【森田企画部長】

令和４年度第１回飛騨市総合政策審議会を開催する。

本日は７名がご都合により欠席であるが、委員１８名中過半数の出席により、飛騨市総合政策審議会設置条例第６条の規定により定足数に達していることを報告する。

２．委嘱状交付

今回、委員の交代があったのでご紹介する。４名が今回新たに交代された。時間の都合上机上配布をもって交付とさせていただく。

3. 市長挨拶【都竹市長】

今年度第1回となる総合政策審議会にお集まりをいただき感謝申し上げます。

この総合政策審議会は18名の委員で構成しており、皆様には飛騨市の政策立案の流れと一緒に取り組んでいただく形で進めている。当初予算の編成には長い時間をかけて取り組んでおり、今の時期から来年度に向けた問題意識を確認し、具体的な事業の企画立案に入っていく。その後は10月より市長協議として年間70時間程度政策の議論をしたのち、予算の実際の数字を当てはめて、1月末に予算を固めて発表となる。この長い時間がかかるプロセスの中で、委員の皆様にはまず事業の企画立案の段階で現場での問題意識をお伺いし、その後具体的な事業立案の段階でさらに具体的なご要望やご提案をいただいて、それを事業に反映させていく。さらに予算の骨格が出来上がり、数字を充てる段階でもう一度事業の体系を見ていただき、事業に不足や追加がないかなどをご確認いただく。最後は議会での予算成立後に皆さんに報告をして、また次の年に向けての課題意識をお伺いするという流れとなっている。この審議会は毎回長い時間をかけ密度の濃い議論をしていただいております、実際の政策立案にあたっては、いただいたご意見をどう反映させるか政策協議の中などで検討しているため、この場でいただくご意見は政策に反映されていく可能性が高い。ぜひ、本日の会議を含め今年度積極的なご提案やご要望、現場の声などをお聞かせいただきたい。

コロナの現状について、市内においても感染者が増加しており、市民病院からの報告ではほとんどの方が発熱の症状があるといったことや感染のきっかけに全く心当たりがないという事例も見られ、今ではかかるのが普通でかからない方が不自然だという程の状況になっている。一方で、政府の方針の中でも社会経済を止める流れにはなっておらず、陽性者が出ることを前提として、いかに早く自宅療養など医療機関に負荷をかけない形に持っていくことが大きな課題である。本日より県で陽性者登録センターが立ち上がると伺っており、コロナの扱いが今後大きく変わる第一歩だととらえている。しかしワクチンを打った方でもかなり熱が出て数日寝込む方も多く、ただの風邪とは違うことは明らかであり、症状の重い方への対応についても県と協力しながら陽性者のスムーズな療養について考えていく段階だと思っている。従って感染対策の呼びかけはもちろん、手持ちの検査キットでの頻回の検査など早めに陽性者を見つける取り組みも進めていきたいと考えている。他にも物価高や急激な円安など先が見えない難しい状況ではあるが、一つ一つ着実に対応しながら前向きな市政を進めていきたいと思っているので、本日の会議でも積極的なご意見をいただきますことを心からお願いを申し上げます。

4. 会長挨拶【会長】

この総合政策審議会は市長からご説明があったように市民の方から直接お話を聞いて、次年度の事業に反映させていくという他には例を見ないやり方であり、そうした中で委員の皆様には各団体の代表としてはもちろん、一市民としての生活の中での困りごとや気づいた点などもお話しいただけるのがこの審議会のいい部分だと思っている。ぜひ委員の皆様には忌憚のないご意見をいただきたいと思っているので、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

5. 協議事項

司会【会長】

【会長】 協議事項①主要施策のこれまでの成果について、事務局の説明を求める。

【土田補佐】 協議事項①について説明。(資料①)

【会長】 協議事項①について、ご意見ご質問をいただきたい。

【D委員】 資料6番の移住定住の促進について、私どもの法人では積極的に外国人雇用を行っており、今7人の方が働いている。さらに来年度も5名採用予定であり、その方々の住まいについてはアパート等を独身寮として活用しているが、その中で家族の帯同を希望している方がおり、そうすると独身寮では暮らせないため住居を探している。しかし空き家などは神岡には多いが賃貸物件が少ない。また、給料が多くないため公営住宅を希望するケースが多いが、所得の下制限に引っかかり申し込みができなかったのも、賃貸物件の充実を図っていただけるとありがたい。

【森部長】 民間賃貸住宅の不足については市としても大きな課題の一つであると考えており、今年度民間賃貸住宅の建設促進を図るため、建設資金に対する補助制度を今年度創設した。これは賃貸住宅建設時にオーナーが借入れるお金の残高の3%の2分の1を年間上限100万円での補助と固定資産税に相当する額の2分の1を上限20万円で補助する制度。この制度の活用状況を見ながら、新しい対策を考えていきたい。市営住宅についても空きが出たら早急に募集をかけ、迅速な対応をしていきたい。

【都竹市長】 少し補足させていただくが、賃貸住宅の不足は本当に課題であり、苦労している。空き家は多いが賃貸物件としては出てきづらく、空き家の賃貸物件への改修補助制度もあるがなかなか活用がされないため、もう少しこの部分は考える必要があると思っている。介護事業所に関しては、現在空き家を社宅へ改修する費用の補助制度も作っているが、この制度の拡充や見直しなど、空き家の流通についてはもう一段考える必要があると思っているので、秋の政策協議でよく考えていきたいと思っているが、特に介護職員の方については喫緊の課題であるため、密に連携を取りながら、住宅確保について一緒に考えていく。

【H委員】 ふるさと納税を活用したソーシャルビジネスのEdo New Schoolについて、令和4年度から5年間の事業となっている。現時点でどのような活動をしているのかお聞きしたい。

【森田部長】 今年8月のプレオープンに向けて講師陣やカリキュラムの内容などの検討を進めている中で生徒の公募もされたが、生徒が集まらなかったという事情があり、一度仕切り直して再度中身を検討し、改めて募集をかけたいという思いで進めていくといった話を聞いている。

- 【H委員】 飛騨市の事業として進めている事業だと思うが、内容について中学・高校の先生にも、知っていただくことで相乗効果も高まると思うので、その辺りの共通理解を図っていただけるとありがたい。
- 【森田部長】 このソーシャルビジネスについては市内における課題解決に取り組まれる団体が独自に実施する事業であるため、市が行う事業とは異なる。しかし、市の制度を活用して市内の課題解決を行うものであり、E d oの方々と連携して進めていく事業であると認識しているところ。後も定期的に会議を行うほか、学校の先生方とも情報共有しながら進めていきたいと考えている。
- 【H委員】 教育の機会均等としてどの子ども達にも周知し、希望者が学べるようにしていただきたい。
- 【沖畑教育長】 Edo New School については、今、市が進めている学園構想の発展的な学びや深掘りをしていくものであり、子どもたちにぜひ参加してもらいたいと思っている。今年度は準備に少し時間がかかり、子どもたちへの周知が遅くなったことや、タイミングも悪かったため、学校とも相談しながら子どもたちが参加しやすい日程を組むよう調整していく。
- 【会長】 協議事項②地方創生関連交付金事業の効果検証について、事務局の説明を求める。
- 【土田補佐】 協議事項②について説明。(資料②)
- 【会長】 協議事項②について、ご意見ご質問をいただきたい。
- 【E委員】 Co-Innovation University の設立支援について、先日全天候型遊び場施設の説明会に参加させていただき、大学の話も少し伺ったが、この大学に関して市民の方もどういった大学ができるのかあまり分かっていないように感じた。今後市としてどのように支援や広報をしていくのか伺いたい。
- 【森田部長】 この大学はあくまでも民間による私立大学の創設ではあるが、地域課題の解決の一助になることであり、市としても側面支援はしっかりとしていきたいと考えている。確かに市民への認知度が薄いと感じているところであり、市としても市民の方々への周知は必要だと考えている。
- 【会長】 協議事項③令和5年度の政策方針について、事務局の説明を求める。
- 【土田補佐】 協議事項③について説明。(資料③)
- 【会長】 協議事項③について、ご意見ご質問をいただきたい。
- 【H委員】 強靱な市役所づくりという事で、積極的な外部人材の登用や職員のスキルアップとのことだが、一方で、市役所職員が病休等で休んでいるといった話も聞く。答えら

れる範囲で結構だが、これまでの年度ごとによる休職者の推移や今後の対策について伺いたい。

【都竹市長】 病気休暇の職員は一定数必ず毎年出ている。大きな病気にかかり、長期の療養を余儀なくされる方やメンタルの不調で休暇をとる職員も一定数いる。メンタルが不調となる職員について、必ずしも異動すると回復するわけではなく、長い期間繰り返し不調になる方が固定化されているという傾向もあり、非常に心配をしている。本人たちにはカウンセリング含め個別に対応している状況。仕事を休むまでには至らなくとも人間関係がうまくいかない場合は往々にしてあり、人事異動で解消されるケースは多いものの、思わぬ人の組み合わせでトラブルが起きることがある。私自身も定期的に職員の様子を副市長などから聞いており、何か問題があると副市長に個別に事情を聞いてもらったりしながら対応している。病気については早期発見ができれば早期に対応が可能であるので、人間ドックの実施などを改めてしっかりと進めていくことや、繰り返し長期間不調に陥る職員については、人事の配置の見直しを可能な範囲でしっかりとやっていくような組織運営をしていく。

【I 委員】 資料③の中に円安を逆手に取った海外への商品展開とあるが、今後ウィズコロナの中でインバウンドが戻ってくると思うので観光協会としてもインバウンドに注力していきたいと思っている。海外展開に関しては、韓国や中国も視野に入れていただきたい。

市役所づくりについて、日本では企業同士で価格競争をしている中で、アメリカでは人材獲得競争だと言われており、今の世界的な見方は決算の良し悪しではなく、いい人材がいるかどうか企業が価値の判断だと言われている。その中で女性の活用が大きな問題になっており、企業で今一番必要な人材は女性だとSDGsの中でも明言されているので、飛騨市でも女性の活用が大きな問題になってくると思っている。飛騨地区内の企業に関しても人材が来てくれないという大きな問題もあるので、市と企業が一緒になって人材獲得競争を進めていければと思っている。資料①を見ると非常に飛騨市は進んでいると思っているが、PRが不足していると感じるのでぜひ飛騨市の良さを大いに発信していただきたい。

【都竹市長】 インバウンドはこれまで台湾と香港あたりを中心にやってきており、韓国中国は確かにそこまで力が入っていない。そろそろインバウンドも動き始める頃なので、観光協会にもご相談させていただきながら進めていきたい。

人材の獲得が最大の命題であることは間違いない。これまで地元出身の新卒採用の流れが基本だったが、現在人材は流動化しており、私が市長になって2年目の時に採用試験の年齢制限は撤廃した。そうした中で現在の飛騨市役所の新規採用は新卒より社会人採用の職員の方が多い状況であり、この状況が年々重なっていく中で市役所の雰囲気が変わってくると思っている。その中で、女性の活用については、子

育てしながらでも働けるという部分を追求していくことが大切だと考えており、実際に新規採用の女性職員で子どもがいるため時短勤務とした方もおられる。一方で管理職への登用については、試験制度が存在していた頃の運用に課題があったと感じており、管理職に登用すべき女性を登用できないまま時間が経過してしまい、大変苦慮している状況。しかし現在は中堅どころの女性職員もよく仕事に励んでいただいております、10年以内には課長部長陣の中に女性職員がかなり出てくる時代になっていくと思われるので、そこに向けてしっかり取り組んでいきたいと思っている。市政のアピールの弱さについては大いに反省させていただきながら、更なるアピールをしていきたいと思っているが、人材確保の観点として、今年たまたま大学のゼミで飛騨市に来て、飛騨市の政策を学んだことで興味を持ち、横浜の大学を卒業後飛騨市に新規採用が決まった職員がいる。そういった意味では政策のアピールが人材の確保に繋がるという部分は確実にあると思っているので引き続き頑張りたい。

～ 休憩 ～

【会長】 会議を再開し、ここで委員の皆様から市に取り組んでほしい分野、事業、課題など、普段の生活でお困りのことも含め、会の代表のお立場でも一個人としても結構ですので、お一人ずつご意見を頂戴したい。

【A委員】 今年度の市の防災訓練について、従来9月に行っていたものが急遽6月に変更された。出水期前に実施したいとの意向から早めたものだと思うが、今後はもう少し早い段階から事前に準備・告知をしていただき、各地域に合った防災訓練をお願いしたい。

飛騨市でも人口減少が続いており、非常に大きな問題であると考えている。難しい問題であると思うが、飛騨市ではそれぞれの地域の特性に合わせた非常にきめ細かな政策行っている中で、今後もさらに追及し、定住人口を少しでも維持していけるよう取り組んでいただきたい。特に飛騨市は独特な歴史や文化など多くの魅力があると思うので、この魅力を全国にどんどん発信していただきたい。

【B委員】 8月の塩屋バイパスの完成により称宜ヶ沢上トンネルを含む区間が残るのみとなった。この称宜ヶ沢上バイパスの開通までにはまだ相当時間がかかると思われるが、懸念されるのは2車線に満たない塩屋橋の通行であり、交通安全上不安がある。所管は県古川土木事務所・飛騨警察署となるが、必要に応じて市からの働きかけもお願いしたい。

岐阜県消防操法大会について、飛騨市を代表して宮川方面隊の選抜メンバーが出場し、9位入賞果たした。消防操法大会の出場は現在回り番になっており、次回宮川方面隊は8年後と聞いているが人口減少に伴い若年層が少なく、8年後に宮川方面隊で出場できるか不安に感じている。操法大会や消防行事について、今後時代の流

れに合わせて柔軟に対応いただきながら、消防団の維持をお願いしたい。

以前の総合政策審議会時に前の会長からの質問で、水道検針業務に関してデジタルメーターの導入を検討いただけないかという話をさせていただき、コスト面など様々な問題があり難しいという話は理解している。ただ、検針業務の問題点はシルバー人材の方に検針業務を委託している中で、宮川地域は特にシルバー人材の方も減少しており、読み間違いなどのヒューマンエラーのリスクもある。D Xを推進していく中で検針業務のD X化も検討いただけるとありがたい。

【C委員】

新型コロナウイルス感染症に関して、岐阜県において過去最高の感染者数となっている中で、呼吸障害がある場合など入院可能な基準も高くなっている。そのため自宅療養の患者が多くなり、家庭内感染が広がってしまう例も多いが、中には軽症であるために感染している意識が少なく外へ買い物などに出かけられるといったことが懸念される。家族全員が感染してしまうと日常生活の物資の調達も難しくなるため、日常生活品の供給の支援などもお願いしたい。

市内学校のエアコンの導入について、現在普通教室に関してはほぼ設置いただいているところであるが、特別教室はまだであり、生徒の健康のためにも早めに対策を取っていただけるとありがたい。

【D委員】

介護に限らず様々な業界でも同様かと思うが、今の物価高や燃料高などの影響が大きく経営に響いている。特に介護の業界では国が定めている報酬以上のものをいただくことができないため、その範囲内でいかにその支出を抑えていくかということが課題であるが、現状吸収しきれない状態になってきている。

外国人材に関して、令和5年度予算のテーマの中にも多文化共生とあり、私どもとしてもその取り組みに本腰を入れていく必要があると感じている。今三か国の国籍の方がうちの施設で働いている中で、さらに家族も連れてきたいという話もある。私どもの法人としても、多文化共生について関心を持ち、これまでに積み重ねてきた経験もフィードバックしながら行政と一緒に取り組んでいきたい。

介護業界ではリハビリを重要視する施策にシフトしている中で、福祉施設でO T（作業療法士）やP T（理学療法士）を雇用しようと思っても、給料面などの問題により採用が困難な状況にある。福祉施設でもリハビリを進めていくことが、地域の高齢者が元気に年をとる手段でもあると思うので、例えば、病院などで雇用しているリハビリ職の方を福祉施設に派遣いただくといった、福祉施設でもリハビリ職を活用できるような制度の創出をお願いしたい。また、病院とも連携しながら進めていきたいと思っているのでよろしくお願いします。

【E委員】

仕事柄保護者の方と話す機会が多い中で、保護者の中には自分の子どもに地元に戻ってきてほしいか聞いた際、帰って来て欲しくないと答えるという方が多いことに衝撃を受けた。理由としては仕事や雪など大変なことが多いからといったことを話

していた。

保育園児や小学生も河合や宮川、山之村ではかなり少なくなっており、今後どうなっていくかが心配されている中、先日全天候型遊び場施設の検討会議に出させていただき、視察にも行ったが、そこに集まっていた方はあまり多くなかった。もっと広く意見を集めていただきながらそういった遊び場施設の検討も含め取り組んでいただけるとより子どもを育てやすい環境、さらには戻ってきたいと思える場所になるのではないかと感じた。

山之村小学校に勤めており、子どもが少ないため子ども同士で話し合う機会が少なく悩んでいたが、オンラインで河合小学校と繋ぎ交流をした。他の先生は種子島の小学校と交流を行っており、自分の地域の良さを再認識出来たり、他地域のことを知れたり本当にいいものになったと思っている。こうしたＩＣＴの環境を整えていくことも大切だと思ったので、予算の関係もあると思うがまた考えていただければと思う。

【F 委員】

防災士会が発足して３年が経過し、市で防災リーダーの養成をしていただいたおかげで会員数も１７５名となった。人数が増えるにつれて動きが取りにくい状況となってきたため、各振興事務所にご協力いただきながら各地区に支部を置くような形で組織の改定を検討している。

６月の防災訓練時に、備蓄倉庫の中にある備蓄品を確認した際、食品は賞味期限が書いてあるため確認が容易であるが、電池や粘着テープなどの消耗品が倉庫内にこもった熱の影響で使えない状況になっていたのも、早めのチェックが必要だと感じた。また、燃料等の保管方法についても、危機管理課と協力して進めていきたい。

【G 委員】

飛騨市における預金に対する貸金の割合が高山市に比べると非常に少ない。その中でコロナ融資を令和２年５月より行っており、これが３年間据え置きのため令和５年の５月以降に据え置き期間が終了する。倒産や廃業に陥る状況にはないと聞いているが、企業規模も大小さまざまなので個々の対応が必要であると考えている。今後１～２年は利払いの据え置きも必要になってくると思われるが、３年後以降は利息の支払いが必要となり、本格的に返済していく必要が出てくるため、率直に言うと利子補給がないと資金の借入れをしていただけないといった状況にある。

移住定住の促進について、住むとこネットの取り組みが非常に良いものだと感じた。住むだけでなく、働くことに関しても、創業資金など手厚く支援いただいており、それが定住に繋がるものであると思っている。ただ、物件が余りにも少ないといったこともあるので、住むとこネットの物件を増やす取り組みとしてどのような戦略があるのかお聞きしたい。

原油物価高に関して、高山市には制度融資の利子補給があるが飛騨市にはない。予算が限られている中ではあると思うが、ぜひご検討いただきたい。

【H委員】

先ほど市債や市の貯金について話があったが、素人ながらこれだけの資金があるのだと感じた。音楽室などの特別教室への冷房機の設置をできる限りお願いしたい。

A L Tについて、現在4名おられるが、古川、神岡、河合・宮川の3名で足りるのではないかと感じる。A L Tの他に英語指導職員や小学校は英語の担任もあり、費用対効果や効率性を考えても十分だと思うのでご提案させていただく。

教育長訪問について、教育長が学校をよく見て先生方の指導力の向上を図りたいとの願いは分かるが、現場の声を聞くと負担になっていると感じる。今後スリム化や発展的解消をお願いしたい。

教科専門性向上事業について、毎年続けているがその必要性に疑問がある。目的は先生方の教科指導力の向上だが、現在年に4回それぞれの教科の先生が集まり、指導力を見分けていたり、高山市に実習校もありそこで勉強も可能。見直しのご検討をお願いしたい。

指導力不足教員への対応について、教科指導が十分できない先生が見える。高山市では県費で、下呂市では市費で先生を指導する先生を配置している。もし許されるならば、飛騨市で1人で結構ですので、何とかつけていただき、先生の指導力向上につなげていただきたい。

まなびみらい会議について、内容は深まってきていると思うが、参加者の顔ぶれが同じ。今後の方針をお伺いしたい。

各学校には学校運営協議会のほか、生涯学習課が管轄している地域学校協働推進委員会がある。これは地域と学校をつなぐ動きを推進していくものであるが、この2つの活動の動きが分かりにくい。例えば古川小では学校運営協議会の中に学校支援部と地域支援部があるうえで、地域学校協働推進委員会もある。地域学校協働推進委員会には20万円の予算がついているが、委員の方に聞いても用途が分からないといった声も聞く。一度組織の見直しについてもご検討をお願いしたい。

中高連携について、吉城・飛騨神の先生から聞くと、吉城高校のサイエンス教室への材料費支援や50万円の補助など本当に感謝しているといった声も聞いているなかで、神岡中学校に至っては、職員の間で温度差があるといったことも聞いている。神中の生徒が飛騨神に行かないことは本人や保護者が決めることなので仕方のないことではあるが、一度原点に帰って、進路相談の在り方などまたご指導いただきたい。

【I委員】

国道360号線のトンネルが開通してとても良くなったが、出たところにある急カーブが分かりにくく危ないので、分かりやすい表示をしていただけるとありがたい。杉崎グラウンド横の細い道について、大会等では通行車両が多い。危険なので徐行等の看板設置をお願いしたい。

議員定数を減らして報酬を上げるべきではないかというまちの若い人たちの声がある。若い方の意見が反映されやすくなるように、若い方が市議会議員として生活し

ていけるような環境整備を検討いただきたい。

社会体育大会等、参加者集めに苦慮されると若い人たちから聞く。もう少しスリムにできないかご検討をお願いしたい。

【J 委員】

年々増える空家の利活用対策の一つとして、空家を活用して事業をしたいといった問い合わせが数件来ており、行政と一緒にこうした方を支援する窓口の創設といった取り組みができればと考えているのでぜひご検討いただきたい。

愛知県内の市長と話をする機会があり、話をする中で飛騨市の知名度の低さを感じた。飛騨市の特産品の物産展を金山駅などで実施いただいているが、PRを強化していただき、知名度の上昇を図っていただきたい。

市有施設の統合・売却を検討していくとのことだが、市内事業者が事務所や倉庫などに活用されたい可能性もあることから、その際は情報を市内に開示してほしい。

【会長】

市長からご意見を伺う。

【都竹市長】

A委員からのお話で、市の防災訓練の日程について、ここ2年間コロナでまともな避難訓練ができておらず、各地区で避難所の開設のやり方がわからなくなっているといった問題や近年7月に大きな災害が起こっており年度の早い時期に訓練をやっておくべきだという考えから6月にやらせていただいた。これをルーティン化していきたいと思っているのでその前提で区長の方々に周知徹底を図っていききたいと思っている。

人口減少の問題について、政策を実行したからといって人口が増加することは厳しい中でも、魅力のある地域を作ることには基本中の基本であり、市民の方々に自分の町に自信を持てていただかないことには何も始まらず、それを継続させていくことが大切だと考えている。様々な取り組みを行っている若い方や高齢者もたくさんおられ、そうした方々が前向きな空気を作っていると思っているが、そうしたことにケチをつける人もいて、その言動が地域の力を削いでしまう。10のうち9良くないと思っても、1でもいいことがあれば良いと言うというのが私の考えであり、そうした雰囲気づくりを今後も続けていきたい。

国道360号の塩屋-成手間が先日オープンし、私も出口のところで見ていたなかで、渡邊委員のお話にも関係してくるところだが、最後の急カーブは危ないと感じたので古川土木と連携しながら迅速に対応したい。また、称宜ヶ沢上トンネルの開通は10年から15年ほどかかるとみているので、塩屋橋については県に対策をお願いしたいと思っている。

操法の件について、8年後は確かに宮川方面隊から選手が出せるかの問題も出てくると思うが、操法自体の見直しについても消防団で一生懸命議論をしていただいている。世の中の流れも変わってきており、時代に合った操法大会をテーマに引き続き柔軟に議論していきたい。私自身の考えとしては実際の火事の現場で役立つ操法

でなければ意味がないと思っており、先般も団長にそういった見直しを象徴的に進めるために、操法大会ではなく消防訓練大会としてはどうかといった提案もさせていただいた。あくまでも消防団中心に決めていただくことではあるが意見を申し上げていきたいと思っている。

水道の検針の件について、確かにコスト面からデジタルメーター化に踏み切れないでいるが、人口減少の中での対応としてどういうやり方があるか、引き続き検討していきたい。

C委員からのお話で、コロナで230人程度の療養者のうち、170人程度が自宅療養となっている。自宅療養者が現在かなり多く、市では自宅療養が始まった早い段階から買い物支援を準備して対応しているが、制度を使われたのはこれまでに1件のみで、大半の方は親戚や友人に買ってきていただいているケースが多いと認識している。また、県からも必要なものは家に送られるということもあるので引き続き現場の状況を把握しながら対応していきたい。

学校の冷房の件について、H委員からもお話があったが、普通教室にクーラーを設置した時も地方交付税という国から支援のある借金のメニューを活用したが、市の持ち出しが多くなり、真水の借金をしたことで市の財政数値の悪化に大きな影響を及ぼすことが分かった。問題としては十分に把握をしており、規模の小さいクーラーなど他の手段や財源対策も検討しながら柔軟に検討したい。

D委員のお話で、特別養護老人ホームの運営において今回の燃料高、電気代の増額が影響を及ぼしていることは承知している。考え方として、燃料や原材料の高騰分を行政がサポートしても焼け石に水にしかならず、基本的には価格転嫁をしていただくしかないと思っている。ただ、医療や福祉・介護の領域は公定価格のため、国が直さないことには現場が成り立たず、そのためには介護保険料や国民健康保険料の増額が同時に議論されるためかなりの時間を要すると思われることから、価格転嫁が難しい領域で、市民生活を支えるエッセンシャルサービスの領域についてはしっかり支えていけるよう検討したい。

外国人の多文化共生について、今後介護や実習生の方でも家族を伴って飛騨市に来られる方が増えてくると予想され、まだ数が少ないうちからであれば地域との共生も図りやすいと思っているので、お互いの文化の理解や人としての魅力が伝わるようなことを色々考えていきたい。

リハビリ職の件について、福祉施設での医療職は看護師も含め全国的な問題で、看護師や医療職の就職フェアなどに福祉事業所が参加するところはほとんどなく、参加してもあまり興味を持ってくれないといった話もあるので、福祉の事業所に医療職が必要であることを専門学生や学校の先生に伝えていかなければいけないと思っている。現在サンビレッジ国際医療福祉専門学校と連携させていただいているが、こうしたところも通じながら、福祉施設でのリハビリ職看護師も含め力を入れてい

きたい。また、全国市長会の医療関係の役もしているのでそういった場でも問題提起していきたい。医療機関等からの派遣は、大いに考えられるが制度上の制約等もあることから、そこを踏まえつつ大きな問題意識を持って取り組みたい。

E委員のお話で、河合や宮川保育園の人数については、特にコロナ以降全国的に子どもの数が大きく減っており、コロナ前の水準に戻るのには厳しいだろうと思っている。河合・宮川のような小規模地域では数人単位となってくるが、私自身人数が少なくなったとしても、地元からご意見がない限り学校の統廃合は考えないとしており、保育園も維持できる限りは地域で維持したいと思っている。ただ、人数が極端に少ない場合に不安を感じられる保護者の方がいるのも事実であり、広く意見聞きながら対応していくことになると思う。その中で山之村小学校の交流授業を拝見させていただいたが、小規模の小学校同士の交流や他県の学校と交流は非常にいい取り組みであり良いこと。ICT環境の整備についても空き教室を常設でICT教室として常設化してもいいのではと思ったので、このあたりどのような方法があるか検討していきたい。

F委員からのお話で、防災士会が大きな組織となりご苦勞をおかけしているが、ここで防災士の活動が進めば飛騨市にとってもかけがえのない財産となるのでよろしくお願い申し上げます。

備蓄倉庫の件については、岐大の先生からも指摘があり、今まで移動のしやすさを考えてコンテナ式の倉庫としていたが、内部の温度と備蓄品の劣化についてはこれまであまり考えてこなかったもので、今一度どういう方法がいいのか考えていきたい。

G委員のお話で、確かにコロナ融資が多く使われたが、市を通らないため把握できておらず、どのくらいの規模で3年据え置きの問題が出てくるのか掴みきれていない。ただ、先ほどの話にあったように、話を何う限りではそこまで悪い状況にはならないとのことで、状況を見ながら対策を講じることとなるが、今後返済が本格化する中でどういう手法がいいのか現場の相談をさせていただき、対策を考えていきたい。

住むとこネットの物件については、まさに賃貸や売りに出る物件をいかに増やすかが課題であり、固定資産税の通知書に登録を促すチラシを同封するなどしているが、もっと申し出が出てきやすい方法があると思っている。一般的に賃貸に出るというより、ポイントを絞って社宅化するようなものに重点的にあてるなど考えられる。色々考えてみたい。

物価高についても先ほど話したことと同様に、金融機関の皆様に現場の見方をぜひ教えていただきたいと思っている。

H委員のお話で、大半は教育長から後でお話させていただくが、特別教室の冷房については先ほど申し上げた通りである。

A L Tについては、子どもたちにネイティブに触れる機会を提供したいという思いでA L Tを配置してきたが、現場の声や児童生徒の声をよく聞き、現場感覚として日本人の英語教師でも十分ということであれば減らしてもいいと思うので、ユーザー目線で考えていきたい。

まなびみらい会議については、もっと発展性があるといいと思っている。ここについてはどういうやり方がいいか試行錯誤しながら進めたい。私自身としては学園構想の次のステップを考えていく場という位置づけの中で今後の学園構想の道筋に資する内容であれば良いのではと思っている。

中高連携について、河合・宮川は古川中学校に行くことでメンバーも変わるが、神岡同じメンバーで進学するため、ずっと同じは嫌だと思ってしまう子どもが多いのも事実。生徒ニーズも多様化し、部活もチームが組めなくなってきたり令和8年の地域部活動化への移行など取り巻く環境も変わってきているので、中高連携とは何かということは今一度議論していきたいと思っている。

I 委員からのお話で、国道 360 号の件は先ほど話した通りである。

杉崎グラウンド横の道への徐行の件については早速調べて対応を検討したい。

議員報酬の件については今議会で議論されていると伺っている。おそらく近いうちに議会としての正式な考えが示されると思うので、その中で市民の皆さんと議論していただくと思う。

社会体育大会の件について、O Bの方々のノスタルジックが多分に現場の見直しに左右している。広くコンセンサスを取りながらやっていくことかと思うが、方向性を示すというより、問題提起があれば市として意見交換の場の調整や議論の喚起など議論をしてもらう流れを作ることには取り組んでいきたい。

J 委員のお話で、空き家の利活用窓口については、全部網羅的に対策を打つより、チャレンジショップ・オフィスのように使っていくというのはよくある取り組み。民民で借りていただくが、適したところをピックアップして市と商工会議所で呼びかけていくというようなことができるのではないかと思ったので、早速検討させていただく。

物産展などでの飛騨市のP Rについて、観光協会特産品部会でやっていただいているが、やや参加事業者が固定化しているところも正直あり、もっと違うアピールの仕方があるのではと感じる。事業者と相談しながら取り組んでいきたい。

施設の売却処分について、基本的には売れるものは売りたいということである。何も事業に供することがなければ普通財産に変えて、売却や取り壊しできるようにする。可能な限り建物の利活用を考えながらやってきたが、限界な建物も数多くあるので、あまり粘らずに手放していくのが今後の流れだと思っている。持続可能というキーワードの中で、議論をさらに進めていきたい。

【沖畑教育長】 E委員のお話で、私もオンライン交流を見させていただき、他の学校でもどんどん進めてほしいと伝えている。ICTの整備についてはタブレットや会議室の整備を以前より進めており、できているという認識だがそういった会議室の常設といった意味か。

【E委員】 タブレットについて、2年生以上は1人1台入れていただいております、今後一年生にも入る予定ではあると思うが、一年生にも全台入れていただきたいのと、タブレット用のペンやマイクスピーカーについても今後必要になると思うので、そういったものについてもお願いしたい。

【沖畑教育長】 タブレットの配備については残り古小、古西小、神小の一年生が二人に一台となっており、それを一人一台配備する予定となっている。
ICT教室の常設については、市長からもお話があったように、よく使う小さな学校ではICT教室を常設化しても良いと思っており、検討しているところ。

H委員のお話で、ALTの人数に関する件について、小学校での英語活動が始まって数年が経過した中で、中学校に入った後の英語に対する向かい方が以前に比べて積極性が増しており、早い段階で英語に親しむ機会を作ることの重要性を感じている。教育委員会としてもALTを4名に増やしたいという考え方であり、JETの制度では様々なタイプのALTがいる中でこちらから希望を出すことはできないため、4人目については子どもたちや地域のことに関心を持って活動いただける民間のALTをプロポーザルで募集させていただいた。この方が中心となっていただくことで他のALTにもいい影響が生まれることを期待しているところ。日本人の英語の教師で対応可能なのではとのことだが、指導員についてはかなり定着しているので徐々に減らしていく段階だと感じている。

教育長訪問について、4月に実施させていただいているが以前に比べかなりスリム化している。目的は学校長の学校経営方針を年度当初に確認することと、学校の様子を見て雰囲気掴まさせていただくことであり、資料の作成をお願いするものではない。ご負担になっている部分を伺いながら見直しつつ、更なるスリム化をして次年度以降も継続させていただきたいと思っている。

教科専門性向上事業について、お話しいただいたのは講評会の話だと思うが、学校側から希望が来ている中で、他校の参考になる授業をしていただいております、飛騨市が目指す指導力の向上につながる事業であると考えている。

指導力不足な教員に対する指導力向上について、以前から学校より要望をいただいております、学校教育課の指導主事や課長、私も指導に入り、実際に授業を見学しながらどう改善していくかなど相談している。作業療法士にも入っていただくなど教育委員会で対応させていただいている。

学校運営協議会と地域学校協働活動推進委員会の違いについて、学校運営協議会は

学校経営の方針について地域の方々に知っていただき、協議のうえでご承認をいただくことを目的とした会議で、地域学校協働活動推進委員会は、この方針を進めていくために地域と学校が共同し、実働として動く組織である。そのためメンバーが重なって混同している部分もあるかと思うが、学校によっては別々になっていたりもするので、相談に乗らせていただきながら説明をしていきたいと思っている。

中高連携について、この2年間コロナによって活動が全くできない状況となりその間に先生方も変わってしまい、以前の取り組みが共有されていなかった。まずはこれまで積み上げてきたものを戻したいという思いで取り組んでいる。

輪切りのような進路指導については今行われていることを認識し、しっかりと指導していきたい。

【会長】 それでは、協議事項は以上となる。司会を事務局にお返しする。

6. その他

今後のスケジュールについて説明

7. 閉会【湯之下副市長】

本日も委員の皆様には、3時間を超える長時間にわたって、貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。

先が見えない時代、答えがない時代だと言われている中で、あるべき姿を見定めていくために現場へ行き、状況を把握しながら必要な施策を打っていきたいと思っている。次回委員の皆様方に集まっていたいたときにはその一端をご報告させていただき、貴重な意見をいただきたい。

それでは本日の会議を終了する。